

五霞町の財務書類

(令和元年度決算)

茨城県猿島郡五霞町

目次

1.	統一的な基準による財務書類	1
2.	財務書類について	1
3.	対象とする会計の範囲	2
4.	財務書類の相関図	3
5.	一般会計等財務書類	4
6.	全体会計財務書類	8
7.	連結会計財務書類	12
8.	財務書類を活用した分析	16
9.	用語解説	18

1. 統一的な基準による財務書類

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられ、より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた財務書類の作成が求められました。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、「統一的な基準」による財務書類の作成・公表が要請されました。

本書では、町の令和元年度の決算内容について、財務書類及び財務書類から分析した結果を公表します。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

五霞町の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末(令和2年3月31日)に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	: これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本(学校、公園、道路など)や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	: ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	: ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト(毎年度、継続的に発生するもの)となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト(△)」と連動します。

① 人件費	: 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 (当該年度に引当金として新たに繰り入れた額)など
② 物件費等	: 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 (社会資本の経年劣化等に伴う減少額) および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	: 地方債償還の利子など
④ 移転費用	: 町民への補助金や児童手当、社会保障経費など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和元年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

① 純行政コスト (Δ)	： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財 源	： 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。 ※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。
③ 固定資産等の変動	<p>有形固定資産等の増加 　： 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額</p> <p>有形固定資産等の減少 　： 固定資産の減価償却及び除売却額等</p> <p>貸付金・基金等の増加 　： 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額</p> <p>貸付金・基金等の減少 　： 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等</p> <p>※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。</p>
④ 資産評価差額	： 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

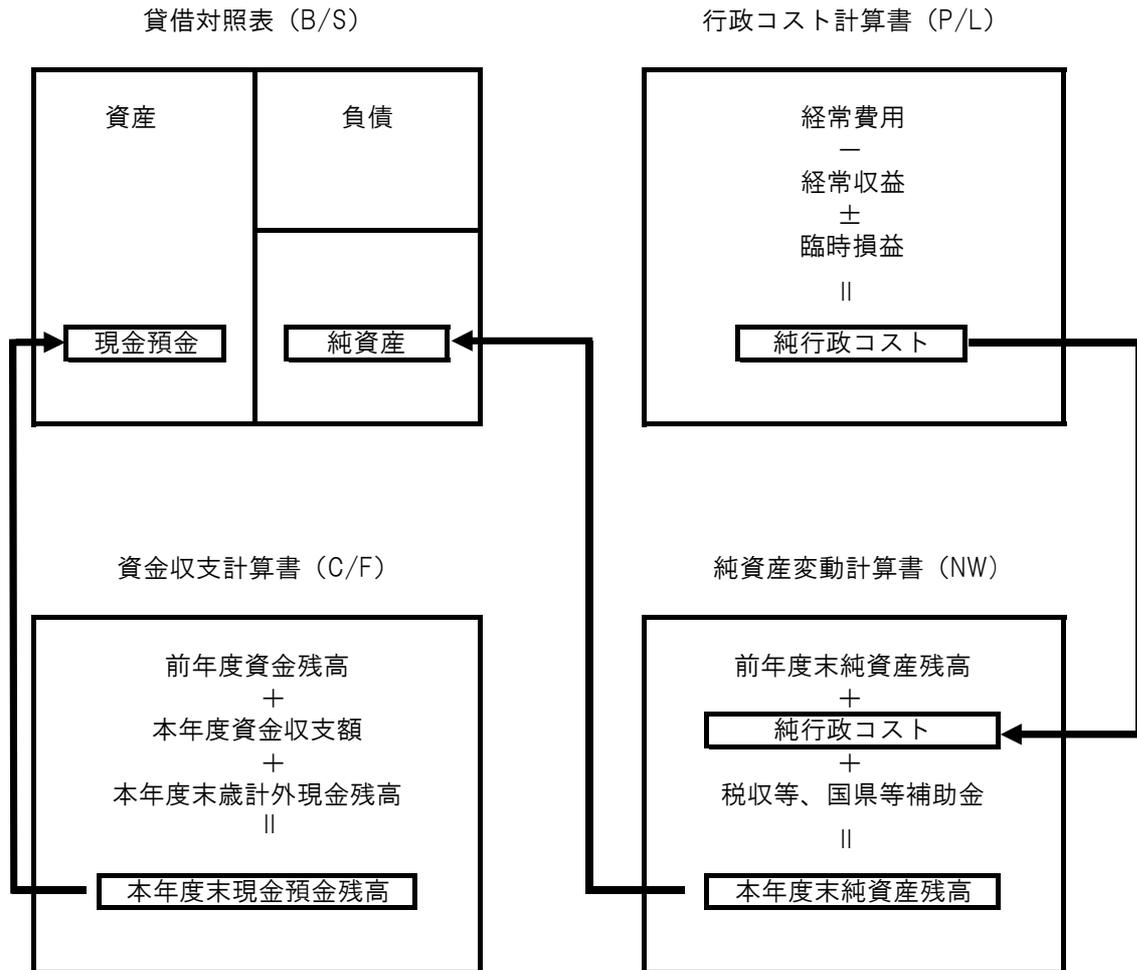
① 業務活動収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

3. 対象とする会計の範囲

令和元年度における4つの財務書類は、下図のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの範囲で作成しております。

区分		対象となる会計等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		特別会計	五霞町国民健康保険特別会計
			五霞町後期高齢者医療特別会計
	五霞町介護保険事業特別会計		
	五霞町公共下水道事業特別会計		
	五霞町農業集落排水事業特別会計		
	企業会計	五霞町水道事業会計	
	一部事務組合等	茨城租税債権機構	
		さしま環境衛生事務組合	
		茨城西南地方広域市町村圏事務組合（一般会計等）	
		茨城西南地方広域市町村圏事務組合（利根老人ホーム）	
		茨城県後期高齢者医療広域連合	
		利根川栗橋流域水防事務組合	
茨城県市町村総合事務組合（一般会計等）			
茨城県市町村総合事務組合（特別会計）			
第三セクター	株式会社 五霞まちづくり交流センター		

4. 財務書類の相関図



5. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,949,874	固定負債	4,148,723
有形固定資産	13,373,466	地方債	3,283,858
事業用資産	5,090,942	長期未払金	-
土地	1,534,797	退職手当引当金	854,978
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,526,985	その他	9,887
建物減価償却累計額	△ 5,090,062	流動負債	393,511
工作物	570,576	1年内償還予定地方債	328,646
工作物減価償却累計額	△ 467,424	未払金	2,633
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,141
航空機	-	預り金	6,091
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,542,234
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,071	固定資産等形成分	16,816,798
インフラ資産	8,225,387	余剰分(不足分)	△ 4,078,793
土地	3,050,221		
建物	36,742		
建物減価償却累計額	△ 29,578		
工作物	9,354,798		
工作物減価償却累計額	△ 4,937,348		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	750,553		
物品	319,380		
物品減価償却累計額	△ 262,244		
無形固定資産	6,296		
ソフトウェア	6,221		
その他	75		
投資その他の資産	2,570,112		
投資及び出資金	840,971		
有価証券	13,000		
出資金	11,733		
その他	816,238		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	463,994		
長期貸付金	684		
基金	1,266,070		
減債基金	-		
その他	1,266,070		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,607		
流動資産	1,330,365		
現金預金	450,266		
未収金	14,217		
短期貸付金	1,430		
基金	865,494		
財政調整基金	782,191		
減債基金	83,303		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,042		
資産合計	17,280,239	純資産合計	12,738,005
		負債及び純資産合計	17,280,239

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,694,348
業務費用	2,103,408
人件費	898,363
職員給与費	701,032
賞与等引当金繰入額	56,141
退職手当引当金繰入額	-
その他	141,191
物件費等	1,170,673
物件費	715,125
維持補修費	73,029
減価償却費	380,616
その他	1,903
その他の業務費用	34,371
支払利息	21,779
徴収不能引当金繰入額	1,025
その他	11,567
移転費用	1,590,941
補助金等	583,309
社会保障給付	339,234
他会計への繰出金	667,246
その他	1,152
経常収益	94,465
使用料及び手数料	9,125
その他	85,340
純経常行政コスト	3,599,883
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	315
資産売却益	312
その他	3
純行政コスト	3,599,570

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,663,642	16,823,628	△ 4,159,986
純行政コスト (△)	△ 3,599,570		△ 3,599,570
財源	3,674,114		3,674,114
税金等	3,132,981		3,132,981
国県等補助金	541,133		541,133
本年度差額	74,544		74,544
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 6,830	6,830
有形固定資産等の増加		324,619	△ 324,619
有形固定資産等の減少		△ 380,616	380,616
貸付金・基金等の増加		374,182	△ 374,182
貸付金・基金等の減少		△ 325,014	325,014
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 181	-	△ 181
本年度純資産変動額	74,363	△ 6,830	81,193
本年度末純資産残高	12,738,005	16,816,798	△ 4,078,793

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,316,309
業務費用支出	1,725,368
人件費支出	900,810
物件費等支出	793,073
支払利息支出	21,779
その他の支出	9,706
移転費用支出	1,590,941
補助金等支出	583,309
社会保障給付支出	339,234
他会計への繰出支出	667,246
その他の支出	1,152
業務収入	3,700,159
税収等収入	3,136,375
国県等補助金収入	477,894
使用料及び手数料収入	9,125
その他の収入	76,765
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	383,850
【投資活動収支】	
投資活動支出	530,940
公共施設等整備費支出	319,484
基金積立金支出	60,044
投資及び出資金支出	150,055
貸付金支出	1,357
その他の支出	-
投資活動収入	222,276
国県等補助金収入	63,239
基金取崩収入	157,726
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	312
その他の収入	-
投資活動収支	△ 308,664
【財務活動収支】	
財務活動支出	341,462
地方債償還支出	335,384
その他の支出	6,078
財務活動収入	326,700
地方債発行収入	326,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 14,762
本年度資金収支額	60,425
前年度末資金残高	383,750
本年度末資金残高	444,174
前年度末歳計外現金残高	11,972
本年度歳計外現金増減額	△ 5,881
本年度末歳計外現金残高	6,091
本年度末現金預金残高	450,266

6. 全体会計財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,583,986	固定負債	9,652,796
有形固定資産	25,588,379	地方債等	8,050,634
事業用資産	5,090,942	長期未払金	-
土地	1,534,797	退職手当引当金	907,893
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,526,985	その他	694,269
建物減価償却累計額	△ 5,090,062	流動負債	956,532
工作物	570,576	1年内償還予定地方債等	876,662
工作物減価償却累計額	△ 467,424	未払金	8,747
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,625
航空機	-	預り金	6,091
航空機減価償却累計額	-	その他	1,407
その他	-	負債合計	10,609,328
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,071	固定資産等形成分	28,450,909
インフラ資産	19,146,852	余剰分(不足分)	△ 9,833,083
土地	3,714,475		
建物	2,008,418		
建物減価償却累計額	△ 1,503,515		
工作物	29,030,521		
工作物減価償却累計額	△ 14,963,133		
その他	10,084		
その他減価償却累計額	△ 1,815		
建設仮勘定	851,818		
物品	4,349,606		
物品減価償却累計額	△ 2,999,021		
無形固定資産	7,003		
ソフトウェア	6,221		
その他	781		
投資その他の資産	1,988,604		
投資及び出資金	25,872		
有価証券	13,000		
出資金	11,733		
その他	1,139		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	492,689		
長期貸付金	684		
基金	1,472,799		
減債基金	-		
その他	1,472,799		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,441		
流動資産	1,643,168		
現金預金	730,295		
未収金	46,207		
短期貸付金	1,430		
基金	865,494		
財政調整基金	782,191		
減債基金	83,303		
棚卸資産	2,175		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,432		
繰延資産	-		
資産合計	29,227,154	純資産合計	18,617,826
		負債及び純資産合計	29,227,154

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,097,328
業務費用	3,300,794
人件費	992,338
職員給与費	782,450
賞与等引当金繰入額	62,766
退職手当引当金繰入額	5,822
その他	141,300
物件費等	2,135,751
物件費	1,161,063
維持補修費	81,470
減価償却費	891,315
その他	1,903
その他の業務費用	172,704
支払利息	142,817
徴収不能引当金繰入額	2,952
その他	26,936
移転費用	2,796,535
補助金等	2,454,089
社会保障給付	341,294
他会計への繰出金	-
その他	1,152
経常収益	595,092
使用料及び手数料	467,820
その他	127,272
純経常行政コスト	5,502,237
臨時損失	15
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15
臨時利益	315
資産売却益	312
その他	3
純行政コスト	5,501,938

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,624,608	28,937,288	△ 10,312,680
純行政コスト (△)	△ 5,501,938		△ 5,501,938
財源	5,495,337		5,495,337
税金等	3,843,164		3,843,164
国県等補助金	1,652,174		1,652,174
本年度差額	△ 6,600		△ 6,600
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 486,378	486,378
有形固定資産等の増加		460,937	△ 460,937
有形固定資産等の減少		△ 891,315	891,315
貸付金・基金等の増加		287,943	△ 287,943
貸付金・基金等の減少		△ 343,943	343,943
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 181	-	△ 181
本年度純資産変動額	△ 6,782	△ 486,378	479,597
本年度末純資産残高	18,617,826	28,450,909	△ 9,833,083

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,179,278
業務費用支出	2,382,743
人件費支出	987,354
物件費等支出	1,226,009
支払利息支出	142,817
その他の支出	26,564
移転費用支出	2,796,535
補助金等支出	2,454,089
社会保障給付支出	341,294
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,152
業務収入	5,934,957
税込等収入	3,827,156
国県等補助金収入	1,529,005
使用料及び手数料収入	468,815
その他の収入	109,981
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	755,679
【投資活動収支】	
投資活動支出	585,613
公共施設等整備費支出	472,599
基金積立金支出	111,157
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	1,357
その他の支出	-
投資活動収入	264,758
国県等補助金収入	105,721
基金取崩収入	157,726
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	312
その他の収入	-
投資活動収支	△ 320,854
【財務活動収支】	
財務活動支出	848,264
地方債等償還支出	842,186
その他の支出	6,078
財務活動収入	510,300
地方債等発行収入	510,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 337,964
本年度資金収支額	96,861
前年度末資金残高	627,343
本年度末資金残高	724,204
前年度末歳計外現金残高	11,972
本年度歳計外現金増減額	△ 5,881
本年度末歳計外現金残高	6,091
本年度末現金預金残高	730,295

7. 連結会計財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,597,323	固定負債	9,857,580
有形固定資産	26,451,475	地方債等	8,152,620
事業用資産	5,920,327	長期未払金	-
土地	1,700,365	退職手当引当金	1,007,734
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,510,030	その他	697,225
建物減価償却累計額	△ 5,658,715	流動負債	1,071,611
工作物	1,429,062	1年内償還予定地方債等	936,504
工作物減価償却累計額	△ 1,077,210	未払金	47,050
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	55
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	79,839
航空機	-	預り金	6,756
航空機減価償却累計額	-	その他	1,407
その他	606	負債合計	10,929,190
その他減価償却累計額	△ 373	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,561	固定資産等形成分	29,608,650
インフラ資産	19,146,852	余剰分(不足分)	△ 10,017,950
土地	3,714,475	他団体出資等分	45,636
建物	2,008,418		
建物減価償却累計額	△ 1,503,515		
工作物	29,030,521		
工作物減価償却累計額	△ 14,963,133		
その他	10,084		
その他減価償却累計額	△ 1,815		
建設仮勘定	851,818		
物品	4,474,311		
物品減価償却累計額	△ 3,090,015		
無形固定資産	7,819		
ソフトウェア	7,037		
その他	781		
投資その他の資産	2,138,029		
投資及び出資金	12,974		
有価証券	-		
出資金	11,833		
その他	1,141		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	492,959		
長期貸付金	684		
基金	1,634,778		
減債基金	-		
その他	1,634,778		
その他	100		
徴収不能引当金	△ 3,465		
流動資産	1,968,203		
現金預金	890,160		
未収金	58,443		
短期貸付金	1,430		
基金	1,009,897		
財政調整基金	926,594		
減債基金	83,303		
棚卸資産	9,549		
その他	1,166		
徴収不能引当金	△ 2,442		
繰延資産	-		
資産合計	30,565,526	純資産合計	19,636,336
		負債及び純資産合計	30,565,526

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,302,519
業務費用	4,041,343
人件費	1,282,811
職員給与費	1,057,210
賞与等引当金繰入額	74,200
退職手当引当金繰入額	5,762
その他	145,639
物件費等	2,559,976
物件費	1,331,439
維持補修費	103,745
減価償却費	964,386
その他	160,406
その他の業務費用	198,557
支払利息	145,650
徴収不能引当金繰入額	2,965
その他	49,941
移転費用	3,261,176
補助金等	2,916,466
社会保障給付	341,357
他会計への繰出金	-
その他	3,352
経常収益	981,197
使用料及び手数料	495,040
その他	486,157
純経常行政コスト	6,321,322
臨時損失	1,110
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,110
臨時利益	375
資産売却益	312
その他	63
純行政コスト	6,322,057

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,650,271	30,147,374	△ 10,542,700	45,597
純行政コスト (△)	△ 6,322,057		△ 6,322,097	39
財源	6,319,417		6,319,417	-
税金等	4,248,678		4,248,678	-
国県等補助金	2,070,740		2,070,740	-
本年度差額	△ 2,640		△ 2,680	39
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 523,780	523,780	
有形固定資産等の増加		487,760	△ 487,760	
有形固定資産等の減少		△ 966,965	966,965	
貸付金・基金等の増加		313,054	△ 313,054	
貸付金・基金等の減少		△ 357,629	357,629	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	225	225		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 11,339	△ 15,169	3,830	
その他	△ 181	0	△ 181	
本年度純資産変動額	△ 13,935	△ 538,724	524,750	39
本年度末純資産残高	19,636,336	29,608,650	△ 10,017,950	45,636

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,313,096
業務費用支出	3,051,920
人件費支出	1,274,622
物件費等支出	1,582,739
支払利息支出	145,650
その他の支出	48,909
移転費用支出	3,261,176
補助金等支出	2,916,466
社会保障給付支出	341,357
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,352
業務収入	7,144,722
税込等収入	4,232,670
国県等補助金収入	1,944,741
使用料及び手数料収入	496,035
その他の収入	471,276
臨時支出	1,095
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,095
臨時収入	-
業務活動収支	830,532
【投資活動収支】	
投資活動支出	629,374
公共施設等整備費支出	499,462
基金積立金支出	128,054
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	1,357
その他の支出	-
投資活動収入	276,597
国県等補助金収入	108,551
基金取崩収入	164,176
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	2,870
その他の収入	0
投資活動収支	△ 352,777
【財務活動収支】	
財務活動支出	907,480
地方債等償還支出	901,158
その他の支出	6,323
財務活動収入	514,604
地方債等発行収入	514,604
その他の収入	-
財務活動収支	△ 392,876
本年度資金収支額	84,879
前年度末資金残高	797,817
比例連結割合変更に伴う差額	1,097
本年度末資金残高	883,793
前年度末歳計外現金残高	12,078
本年度歳計外現金増減額	△ 5,711
本年度末歳計外現金残高	6,367
本年度末現金預金残高	890,160

8. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 住民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 203 万円 / 【全会計】 343 万円 / 【連結会計】 359 万円

※令和2年1月1日現在の住民基本台帳 (8,512人) による

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 3.73 年分 / 【全会計】 3.98 年分 / 【連結会計】 3.50 年分

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除外

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 56.9% / 【全会計】 54.9% / 【連結会計】 55.3%

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 73.7% / 【全会計】 63.7% / 【連結会計】 64.2%

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 7.5%

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 住民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 53 万円 / 【全会計】 125 万円 / 【連結会計】 128 万円

※令和2年1月1日現在の住民基本台帳（8,512人）による

2 基礎的財政収支〔業務活動収支（支払利息支出を除く）

＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）〕

地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標です。
持続可能な財政バランスをみる指標として、中長期的に均衡している状態が望ましいといえます。

【一般会計等】 ▲1 百万円 / 【全会計】 531 百万円 / 【連結会計】 587 百万円

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	42 万円	65 万円	74 万円
住民一人当たり人件費	11 万円	12 万円	15 万円
住民一人当たり物件費等	14 万円	25 万円	30 万円
住民一人当たり移転費用	19 万円	33 万円	38 万円

※令和2年1月1日現在の住民基本台帳（8,512人）による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 2.6% / 【全会計】 9.8% / 【連結会計】 13.4%

9. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅等）
- (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . 町が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出